資料８－２

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」（2020 年目標）

		計画の内容
１．国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020年度）において基準値比8.0%減」とする。 基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。
	設定根拠	対象とする事業領域： ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。 将来見通し： 会員企業へのアンケートによる調査では、数値は鈍化しているものの業界全体としての規模の拡大が続いていること、店舗カバー率の向上を図る事から生産活動量の増加は今後も見込まれる。 消費原単位については、主要な消費を占める照明分野におけるLED導入による削減を中心に、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減等を見込んでいる。 一方で、近年の猛暑や厳冬などの気候要因や電力需給における使用エネルギーの変動により前年よりも数値が悪化するケースも生じている。 さらに健康サポート薬局構想等による24時間対応など、営業時間の延長が中長期的な傾向としてあり、数値の悪化要素として懸念される。 BAT： 電力排出係数： その他： 取り組みを実施している店舗においては、東日本大震災以降の節電対応に対し、顧客から「店内が暗い、暑い(寒い)」というクレームもあり、見直しが必要となるケースも増えてきている。
２．低炭素製品・サービス等による他部門での削減		概要・削減貢献量：
３．海外での削減貢献		概要・削減貢献量：

4. 革新的技術の 開発・導入	概要・削減貢献量:
5. その他の 取組・特記事項	

チェーンドラッグストア業界の「低炭素社会実行計画」（2030 年目標）

		計画の内容
1．国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標	店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2030年度）において基準値比11.0%減」とする。 基準値は2005年度から2013年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。
	設定根拠	対象とする事業領域： ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。 将来見通し： 会員企業へのアンケートによる調査では、数値は鈍化しているものの業界全体としての規模の拡大が続いていること、売上高ベースで68.9%のカバー率の向上を図る事から生産活動量の増加は今後も見込まれる。 消費原単位については、主要な消費を占める照明分野におけるLED導入による削減を中心に、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減等を見込んでいる。 一方で、近年の猛暑や厳冬などの気候要因や電力需給における使用エネルギーの変動により前年よりも数値が悪化するケースも生じている。 さらに健康サポート薬局構想等による24時間対応など、営業時間の延長が中長期的な傾向としてあり、数値の悪化要素として懸念される。 BAT： 電力排出係数： その他： 取り組みを実施している店舗においては、東日本大震災以降の節電対応に対し、顧客から「店内が暗い、暑い(寒い)」というクレームもあり、見直しが必要となるケースも増えてきている。
2．低炭素製品・サービス等による他部門での削減		概要・削減貢献量：
3．海外での削減貢献		概要・削減貢献量：

4. 革新的技術の 開発・導入	概要・削減貢献量:
5. その他の 取組・特記事項	

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 9 月 16 日
日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業の概要

（1） 主な事業

本業界ではドラッグストアの定義を、「店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店舗」としている。2015年度の推計調査では、当該市場の企業数は当協会の会員企業を含め約447社で、売上高約6兆1千億円の規模である。
また、平成20年4月より「日本標準産業分類」の「医薬品・化粧品小売業」の分類中に「ドラッグストア」のカテゴリー（＃6031）が独立して設けられている。

（2） 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	447社	団体加盟企業数	124社	計画参加企業数	57 社 （46.0 %）
市場規模	売上高61,325億円	団体企業売上規模	売上高54,722億円	参加企業売上規模	売上高 43,648億円 （79.8 %）
エネルギー消費量		団体加盟企業エネルギー消費量		計画参加企業エネルギー消費量	71.0 万kl （ %）

出所： 日本チェーンドラッグストア協会　2015年度　日本のドラッグストア実態調査

（3） 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

□ エクセルシート【別紙1】参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

（4） カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画（2012年度）実績	低炭素社会実行計画策定時（2014年度）	2015年度実績	2016年度見通し	2020年度見通し	2030年度見通し
企業数	37.8%	37.7%	46.0%	50%	60%	80%
売上規模	64.9%	68.9%	79.8%	80%	80%	90%
エネルギー消費量						

（カバー率の見通しの設定根拠）

チェーンドラッグストア業界では、M＆Aによる企業集約が進んでおり、母数が減ることによる相対的なカバー率の向上と、省エネ法による特定事業者が増加することにより、参加声掛けのハードルが下がる事による参加数の増加によるカバー率の向上を見込んでいる。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2015年度	・省エネ法　特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に	有
	よる提出協力のお願い	
2016年度以降	・省エネ法　特定事業の定期報告書による代替提出	有
	・会員企業への事務連絡の繰り返し、個別の電話等に	有
	よる提出協力のお願い	

（取組内容の詳細）

資源エネルギー庁のHPから特定事業者のリストをダウンロードし、協会加盟企業を抽出し、これまで不参加の企業に対して、定期報告書による代替提出を行なう事で、参加に対する企業負荷が抑えられることを説明し協力を依頼している。

Ⅱ. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

＜2020 年＞（2015 年 7 月策定）

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2020 年度）において基準値比 8.0%減」とする。

基準値は 2005 年度から 2013 年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

＜2030 年＞（2015 年 7 月策定）

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量）を目標指標として、「目標年度（2030 年度）において基準値比 11.0%減」とする。

基準値は 2005 年度から 2013 年度まで実施した地球温暖化対策自主行動計画におけるエネルギー消費原単位の平均値とする。

【目標の変更履歴】

＜2020年＞

＜2030 年＞

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

□ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

（見直しを実施した理由）

■ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

カバー率の向上を図りながら 2020 年度の目標達成に向けて活動を行なっている状態であることから、見直しは行っていない。

【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ．（1）③参照。）

□ 定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

■ 必要に応じて見直すことにしている

（見直しに当たっての条件）

目標の大幅な前倒しでの達成、あるいは環境要因の変化により、目標数値が明確に妥当性を欠くと判断される場合には見直しを行なう。

（1） 削減目標

① 目標策定の背景

＊ 目標策定の際に前提とした、目下の業界の置かれている状況、生産実態等を具体的に記載。

近年、食品の取り扱いが質量ともに非常に拡充してきており、冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入による消費電力増も見過ごせない状況になっている。

さらに、セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる。

このような状況のもと、業界全体としての店舗数（床面積）の増加、営業時間の 24 時間対応・長時間化は長期的な傾向として避けられないと考えており、エネルギー消費の増加傾向は当分の間、続くと思われる。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであり、店舗における活動を対象とする。

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

〈生産活動量の見通し＞

2020 年度に売上金額のカバー率で 80%を目指しており、これまでの業界全体の成長および店舗数、売上金額ベースでのカバー率向上の推移をもとに推計を行った。

＜設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】※CO_2目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	□ 実排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） □ 調整後排出係数（〇〇年度 発電端／受電端） □ 特定の排出係数に固定 □ 過年度の実績値（〇〇年度 発電端／受電端） □ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2 発電端／受電端） ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	□ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） □ 温対法 □ 特定の値に固定 □ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） □ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

目標策定の背景や前提で説明の通り、エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2 絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断している。

小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取り扱う商品の幅が広く、店舗面積も 100 ㎡未満の店舗から 2,000 ㎡ を超える店舗まで非常に幅広いため、1 店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

□ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
■ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
□ 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
□ 国際的に最高水準であること
□ BAU の設定方法の詳細説明
□ その他

＜最大限の水準であることの説明＞

店舗を有する小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成される。LED 照明への切り替え、その他機器の入れ換えによる効率化は各会員企業の経営努力の範囲で行われており、見通しは妥当なものであると考える。

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

＜BAU の算定方法＞

＜BAU 水準の妥当性＞

＜BAU の算定に用いた資料等の出所＞

【国際的な比較・分析】

□ 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）

（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ）〇〇〇〇年度

■ 実施していない

（理由）

日本のドラッグストア業界は、米国をモデルに産業としての発展を遂げてきている。当協会からの米国現地店舗視察および、調査範囲においては比較検討を行った事項は確認できていない。また、近年、中国、台湾、韓国といった東アジア諸国においても業界としての立ち上がりの兆しはあるものの、具体的な比較検討を行った事項は確認できていない。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

＜設備関連＞

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

（各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

＜運用関連＞

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

（各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

＜その他＞

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

（各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

④ 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO_2ベース）】

電力： 90%
燃料： 10%

（2） 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 （○○年度）	2014年度 実績	2015年度 見通し	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 （単位：床面積×営業時間×10^{10}㎡・h）	1.59	3.69	3.69	4.38	4.40	4.43	4.50
エネルギー消費量 （原油換算万kl）	32.29	66.37	66.37	71.01	70.00	85.34	82.65
電力消費量 （億kWh）		24.3	24.3	26.2	26.2		
CO_2排出量 （万t-CO_2）	60.8 ※1	151.2 ※2	151.2 ※3	155.9 ※4	155.0 ※5	194.6 ※6	188.5 ※7
エネルギー原単位 （単位:万kl/床面積×営業時間×10^{10}㎡・h）	20.946	17.997	17.997	16.201	16.201	19.271	18.642
CO_2原単位 （単位:万t-CO2/床面積×営業時間×10^{10}㎡・h）	37.94	40.99	40.99	35.33	35.33	43.93	41.88

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO_2/kWh]							
実排出/調整後/その他							
年度							
発電端/受電端							

【2020 年・2030 年実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	■ 実排出係数（発電端／受電端） □ 調整後排出係数（発電端／受電端） □ 特定の排出係数に固定 □ 過年度の実績値（〇〇年度　発電端／受電端） □ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO_2 発電端／受電端） ＜上記排出係数を設定した理由＞
その他燃料	□ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） □ 温対法 □ 特定の値に固定 □ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） □ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

② 2015 年度における実績概要

【目標に対する実績】

＜2020 年＞

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績①（基準年度比/BAU比）	2015年度実績②（2014年度比）
エネルギー原単位	20.946	▲8．0%	▲22.7%	▲10%

＜2030 年＞

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績①（基準年度比/BAU比）	2015年度実績②（2014年度比）
エネルギー原単位	20.946	▲11．0%	▲22.7%	▲10%

【CO_2排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
CO_2排出量	155.9万t-CO_2	156.4%増	3.1%増

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	
エネルギー消費量	□ 統計 □ 省エネ法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	
CO_2排出量	□ 統計 □ 省エネ法・温対法 ■ 会員企業アンケート □ その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2016年7月～2016年9月

【アンケート対象企業数】

124社（業界全体の 27.7%、低炭素社会実行計画参加企業数の 100%に相当）

【アンケート回収率】

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

□ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

□ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

□ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO_2排出量・原単位の実績

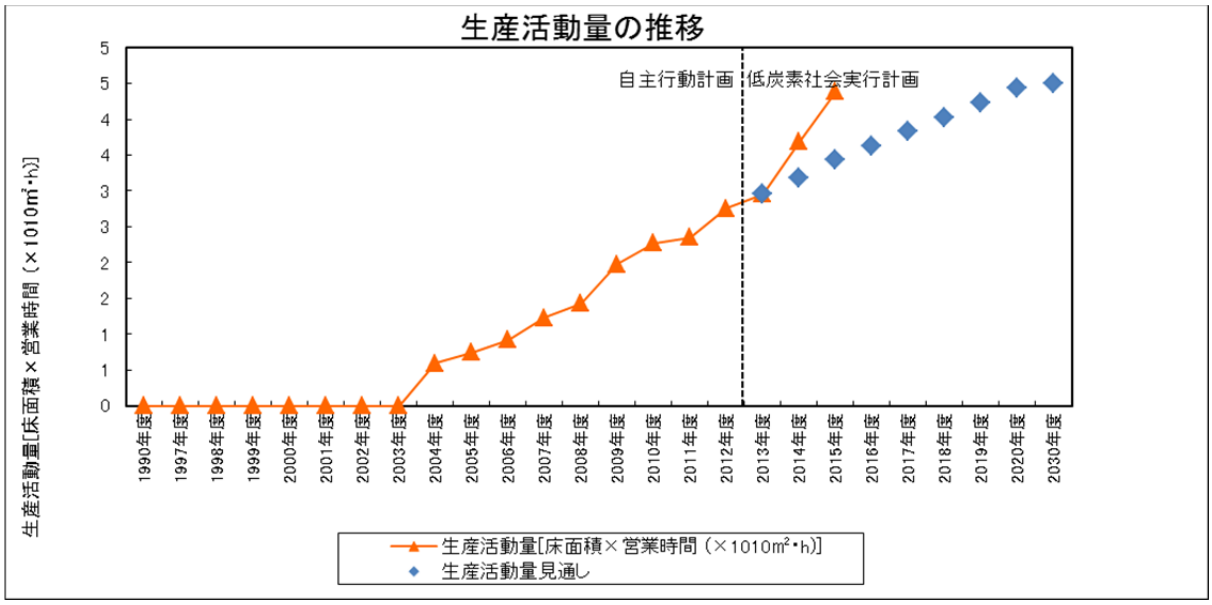
【生産活動量】

＜2015 年度実績値＞

生産活動量（単位：床面積×営業時間 （×10^{10} ㎡・h））：4.38（基準年度比 175.5%増、2014 年度比 18.7%増）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



【補足】

昨年報告時点では 2014 年度の生産活動量は 3.43 であったが、今回とりまとめ時に、一部企業において坪数計算で算出されていた不備があり、補正を行なった結果 3.69 になっている。

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

カバー率の向上を図るため、昨年の調査より、省エネ法の特定事業者に該当する企業については、従来のデータ提供方法以外に、定期報告書によるデータ提供による報告を受け付ける事にしたことにより、想定以上の速度でカバー率の向上が進み、生産活動量が著しく増加した。2020 年度の目標としていた売上高ベースのカバー率80%に対し、既に 79.8%となっており、今後の伸びは鈍化すると予想する。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

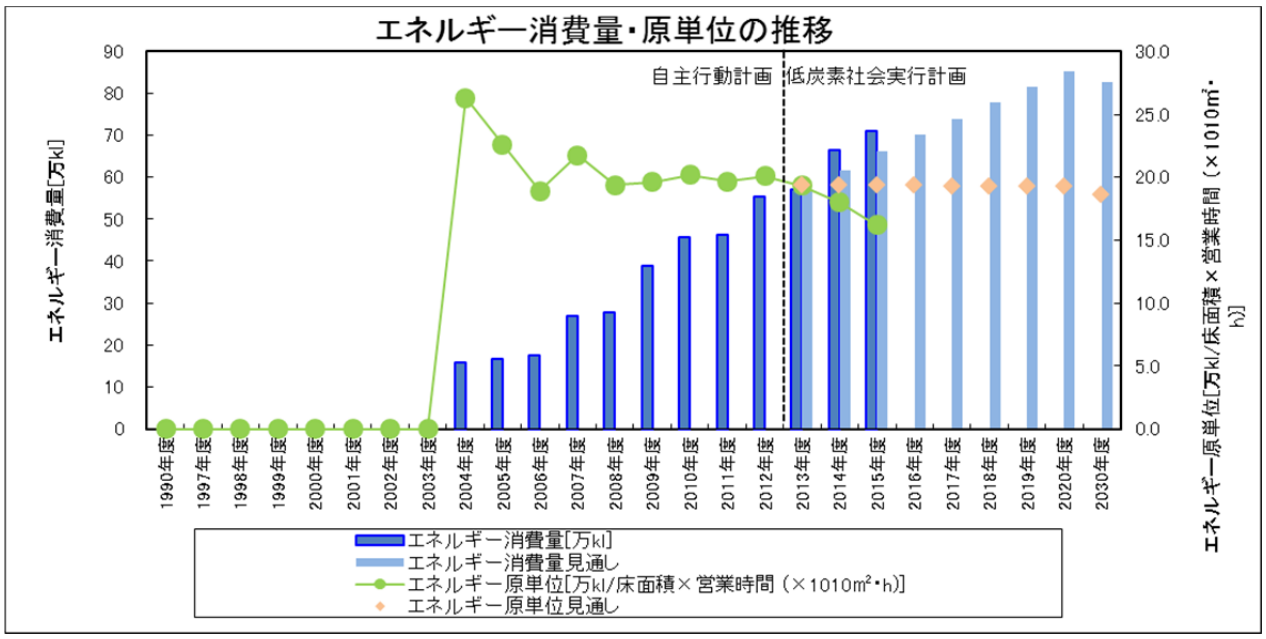
＜2015 年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：万 kl） ：71.0 （基準年度比 119.9%増、2014 年度比 6.9%増）

エネルギー原単位 ：16.201 （基準年度比 22.7%減、2014 年度比 10%減）

（単位：エネルギー消費量／生産活動量）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）
　生産活動量の考察で報告の通り、カバー率向上を達成したことに伴い、生産活動量の大幅な増加に伴い消費量も増加した。
　しかし、これまで報告をいただけていなかったデータが反映された事に伴い、原単位の減少が目立った変化として表れている。

＜他制度との比較＞
（省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較）

　定期報告書のデータをいただいた企業においても近年の傾向をみると、年1％以上の改善は達成できていない企業が多い。特に、早くから取り組んでいた企業ほど改善余地に乏しく、猛暑の影響などによる数値の悪化が反映されやすい傾向にある。

（省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較）
□　ベンチマーク制度の対象業種である
＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇
2015 年度実績：〇〇

＜今年度の実績とその考察＞

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO_2排出量、CO_2原単位】

＜2015 年度の実績値＞

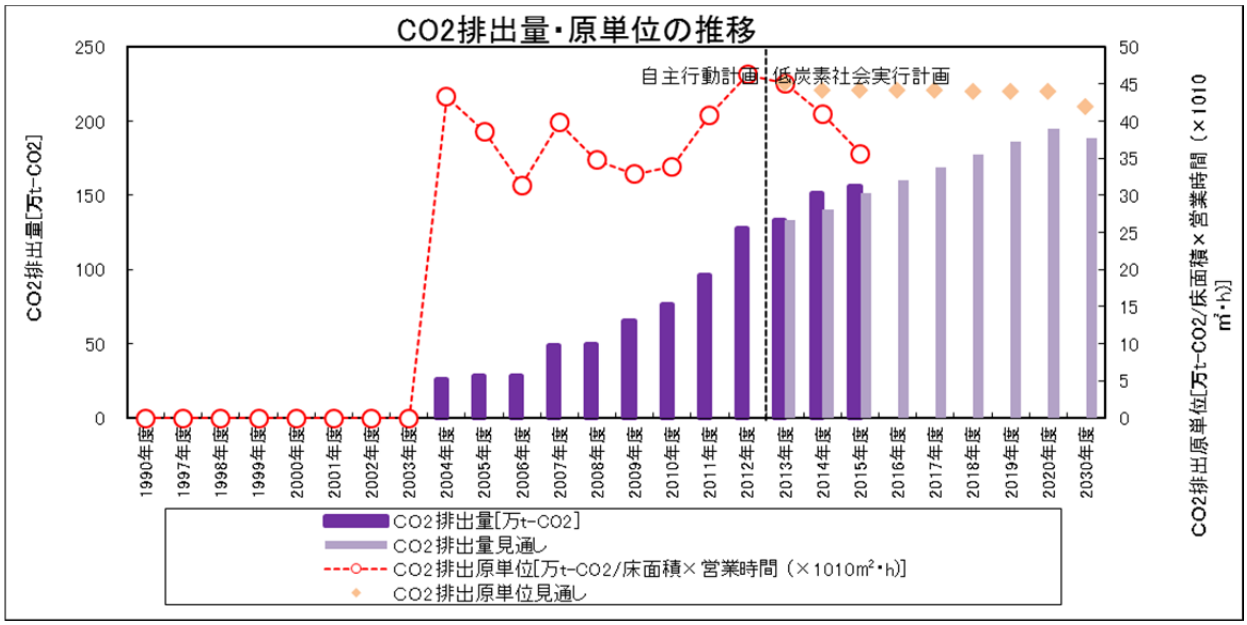
CO_2排出量（単位：万 t-CO_2）　：155.9 （基準年度比 156.4%増、2014 年度比 3.1%増）

CO_2原単位　：35.33 （基準年度比 6.9%減、2014 年度比 13.9%減）

（単位： 排出係数：CO_2排出量／生産活動量）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



排出係数：実排出係数

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

生産活動量の考察で報告の通り、生産活動、消費量の増加に伴い CO2 排出量も増加傾向にある。しかし、エネルギー原単位の減少と同様に CO2 原単位においても明確な減少が表れている。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO_2排出量）

	基準年度→2015 年度変化分		2014 年度→2015 年度変化分	
	（万 t-CO_2）	（%）	（万 t-CO_2）	（%）
事業者省エネ努力分	61.394	101.0%	−16.205	−10.7%
燃料転換の変化	6.330	10.4%	−1.034	−0.7%
購入電力の変化	55.064	90.6%	−4.604	−3.0%
生産活動量の変化	33.116	54.5%	26.587	17.6%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2015 年度変化分		2014 年度→2015 年度変化分	
	（万kl）	（%）	（万kl）	（%）
事業者省エネ努力分	−18.010	−55.8%	−7.874	−11.9%
生産活動量の変化	56.725	175.7%	12.508	18.8%

（要因分析の説明）

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO_2削減量	設備等の使用期間 （見込み）
2015 年度				
2016 年度				
2017 年度 以降				

【2015 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

小売業における省エネ活動は、適切な空調温度設定対応、LED 照明入れ換え、老朽化した空調・冷蔵機器の入れ替えによる効率化が主なものであり、各社の経営状況に応じた対策の実施が報告されている。

（取組実績の考察）

【2016 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

これまでに行っている取り組みを継続し、各社の業績に応じた全店対応に向けて取り組みを続けていく見通しを立てている。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取り組み】

⑥ 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

＊ 想定比の計算式は以下のとおり。

想定比【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（%）

想定比【BAU 目標】＝（当年度の削減実績）／（2020 年度の目標水準）×100（%）

想定比＝（計算式）

＝294.6%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

＜自己評価及び要因の説明＞

■ 想定した水準を上回った(想定比＝110%以上)

□ 概ね想定した水準どおり(想定比＝90%～110%)

□ 想定した水準を下回った(想定比＝90%未満)

□ 見通しを設定していないため判断できない(想定比=ー)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

カバー率向上を図るための対応として取り組んだ定期報告書ベースによる報告データが反映されたことにより、見通しと比較して想定をはるかに超える結果となった。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

売上高ベースで 80%のカバー率を継続する事で、本来の改善実態が明らかになると予想している。

⑦ 次年度の見通し

【2016 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO_2排出量	CO_2原単位
2015 年度実績	4.38	71.01	16.201	155.9	35.33
2016 年度見通し	4.40	70	16.2	155.0	35.33

(見通しの根拠・前提)

2020 年度までの目標であった売上ベースでのカバー率 80%がほぼ達成されたことにより、生産活動量の増加には一定の歯止めがかかると想定している。また、消費量、原単位の変動についても同様に大きな変動はないと想定している。

⑧ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)
／(基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU 目標】＝(当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2020 年度の目標水準)×100(%)

進捗率＝(20.946-16.201)／(20.946-19.271)×100

＝283.3%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

（既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）
　売上高ベースでのカバー率 80%を前提とした目標の見直しについて、今年度中に検討を行い、とりまとめる予定である。

□ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

（今後予定している追加的取組の内容・時期）

□ 目標達成が困難

（当初想定と異なる要因とその影響）

（追加的取組の概要と実施予定）

（目標見直しの予定）

⑨ 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（%）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（%）

進捗率＝（20.946-16.201）／（20.946-18.642）×100

＝205.9%

【自己評価・分析】

（目標達成に向けた不確定要素）

（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

売上高ベースでのカバー率 80%を前提とした目標の見直しについて、今年度中に検討を行い、とりまとめる予定である。

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

□ クレジット等の活用・取組をおこなっている
□ 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
□ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
■ クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

□ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

□ 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
□ 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

クレジットの活用実績	

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（1） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

□ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。

② エネルギー消費量、CO_2排出量等の実績

本社オフィス等の CO_2排出実績（〇〇社計）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
床面積（万㎡）								
エネルギー消費量（MJ）								
CO_2排出量（万 t-CO_2）								
エネルギー原単位（MJ/㎡）								
CO_2原単位（t-CO_2/万㎡）								

□ Ⅱ.（2）に記載の CO_2排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO_2)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2015 年度実績					
2016 年度以降					

【2015 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

（2） 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

□ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】   【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。

② エネルギー消費量、CO_2排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
輸送量 （トン・km）								
エネルギー消費量 （MJ）								
CO_2排出量 （万 t-CO_2）								
エネルギー原単位 （MJ/m^2）								
CO_2原単位 （t-CO_2/トン・km）								

□ Ⅱ．（2）に記載の CO_2排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

＊ 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2015年度			○○t-CO_2／年
2016年度以降			○○t-CO_2／年

【2015 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2016 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

（3） 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組

Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

（1） 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・ サービス等	削減実績 （2015年度）	削減見込量 （2020年度）	削減見込量 （2030年度）
1				
2				
3				

（当該製品等の特徴、従来品等との差異等、及び削減見込み量の算定根拠）

（2） 2015 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（3） 2016 年度以降の取組予定

Ⅴ. 海外での削減貢献

（1） 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 （2015年度）	削減見込量 （2020年度）	削減見込量 （2030年度）
1				
2				
3				

（削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠）

（2） 2015 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（3） 2016 年度以降の取組予定

Ⅵ. 革新的技術の開発・導入

（1） 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

（技術の概要・算定根拠）

（2） 技術ロードマップ

	革新的技術	2015	2016	2017	2020	2025	2030
1							
2							
3							

（3） 2015 年度の取組実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（4） 2016 年度以降の取組予定

Ⅶ. 情報発信、その他

（1） 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開

＜具体的な取組事例の紹介＞

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け

＜具体的な取組事例の紹介＞

③ 学術的な評価・分析への貢献

（2） 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
□ 政府の審議会	
□ 経団連第三者評価委員会	
□ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	□ 計画策定 □ 実績データの確認 □ 削減効果等の評価 □ その他（ ）

②（①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

□ 無し	
□ 有り	掲載場所：